

<概要>

2001年12月31日現在、わが国（日本）の商業用原子力発電所は、運転中のもの52基、建設中のもの5基、建設準備中のもの6基があり、いずれも海岸に面して立地されている。なお、運転中の52基には、核燃料サイクル開発機構（現日本原子力研究開発機構）の「ふげん」も含まれる。

<更新年月>

2002年01月（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

2001年12月31日現在、わが国（日本）の商業用原子力発電所は、表1-1 および表1-2 に示すように運転中のもの52基（認可出力4,508.2万kW）、建設中のもの5基（認可出力494.3万kW）、建設準備中のもの6基（認可出力723.9万kW）がある。図1 に示すようにいずれも海岸に面して立地されている。

なお、「ふげん」は、動燃（現日本原子力研究開発機構）改革による新型転換炉研究開発計画変更によって、その役割が終了しつつあることから、適切な過渡期間をおいて撤退することとされた。2003年3月運転終了を予定している。

発電所の設備容量は、合計63基で5,726.4万kWである（表1-1 および表1-2 参照）。

<参考文献>

- (1) 日本原子力産業会議（編集発行）：世界の原子力発電開発の動向 2000年次報告-2000年12月31日現在-、（2001年6月）
- (2) 日本原子力産業会議ホームページ：プレスリリース 世界の原子力発電開発の動向-2001年12月31日現在-（2002年4月10日）
- (3) 経済産業省原子力安全・保安院 原子力発電安全管理課（編）：原子力発電所運転管理年報 平成13年版、火力原子力発電技術協会（2001年11月）
- (4) 中国電力株式会社ホームページ：上関原子力発電所建設計画の概要（2002年4月）

表 1 - 1 原子力発電所の設備容量 (1 / 2)

(2000年12月31日現在)

設置者	発電所名	所在地	炉型	認可出力 (万kW)	運転開始 年月日
運転中					
日本原子力 発電(株)	東海第二	茨城県那珂郡東海村	BWR	110.0	1978.11.28
	敦賀1	福井県敦賀市	BWR	35.7	1970.3.14
	敦賀2	福井県敦賀市	PWR	116.0	1987.2.17
北海道電力 (株)	泊1	北海道古宇郡泊村	PWR	57.9	1989.6.22
	泊2	北海道古宇郡泊村	PWR	57.9	1991.4.12
東北電力(株)	女川原子力1	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	52.4	1984.6.1
	女川原子力2	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	82.5	1995.7.28
東京電力(株)	福島第一原子力1	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	46.0	1971.3.26
	福島第一原子力2	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1974.7.18
	福島第一原子力3	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1976.3.27
	福島第一原子力4	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1978.10.12
	福島第一原子力5	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	78.4	1978.4.18
	福島第一原子力6	福島県双葉郡大熊町, 双葉町	BWR	110.0	1979.10.24
	福島第二原子力1	福島県双葉郡富岡町, 楡葉町	BWR	110.0	1982.4.20
	福島第二原子力2	福島県双葉郡富岡町, 楡葉町	BWR	110.0	1984.2.3
	福島第二原子力3	福島県双葉郡富岡町, 楡葉町	BWR	110.0	1985.6.21
	福島第二原子力4	福島県双葉郡富岡町, 楡葉町	BWR	110.0	1987.8.25
	柏崎刈羽原子力1	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1985.9.18
	柏崎刈羽原子力2	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1990.9.28
	柏崎刈羽原子力3	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1993.8.11
	柏崎刈羽原子力4	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1994.8.11
	柏崎刈羽原子力5	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	BWR	110.0	1990.4.10
	柏崎刈羽原子力6	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	ABWR	135.6	1996.11.7
	柏崎刈羽原子力7	新潟県柏崎市, 刈羽郡刈羽村	ABWR	135.6	1997.7.2
中部電力(株)	浜岡原子力1	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	54.0	1976.3.17
	浜岡原子力2	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	84.0	1978.11.29
	浜岡原子力3	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	110.0	1987.8.28
	浜岡原子力4	静岡県小笠郡浜岡町	BWR	113.7	1993.9.3
北陸電力(株)	志賀原子力1	石川県羽咋郡志賀町	BWR	54.0	1993.7.30
関西電力(株)	美浜1	福井県三方郡美浜町	PWR	34.0	1970.11.28
	美浜2	福井県三方郡美浜町	PWR	50.0	1972.7.25
	美浜3	福井県三方郡美浜町	PWR	82.6	1976.12.1
	高浜1	福井県大飯郡高浜町	PWR	82.6	1974.11.14
	高浜2	福井県大飯郡高浜町	PWR	82.6	1975.11.14
	高浜3	福井県大飯郡高浜町	PWR	87.0	1985.1.17
	高浜4	福井県大飯郡高浜町	PWR	87.0	1985.6.5

(注) BWR: 沸騰水型軽水炉, PWR: 加圧水型軽水炉, ABWR: 改良型沸騰水型軽水炉
 下記の出典をもとに作成した。

[出典] 原子力委員会(編): 原子力白書 平成10年版 大蔵省印刷局(1998年8月) p384
 日本原子力産業会議(編集発行): 世界の原子力発電開発の動向 2000年次報告-2000年
 12月31日現在、(2001年6月)p90-97

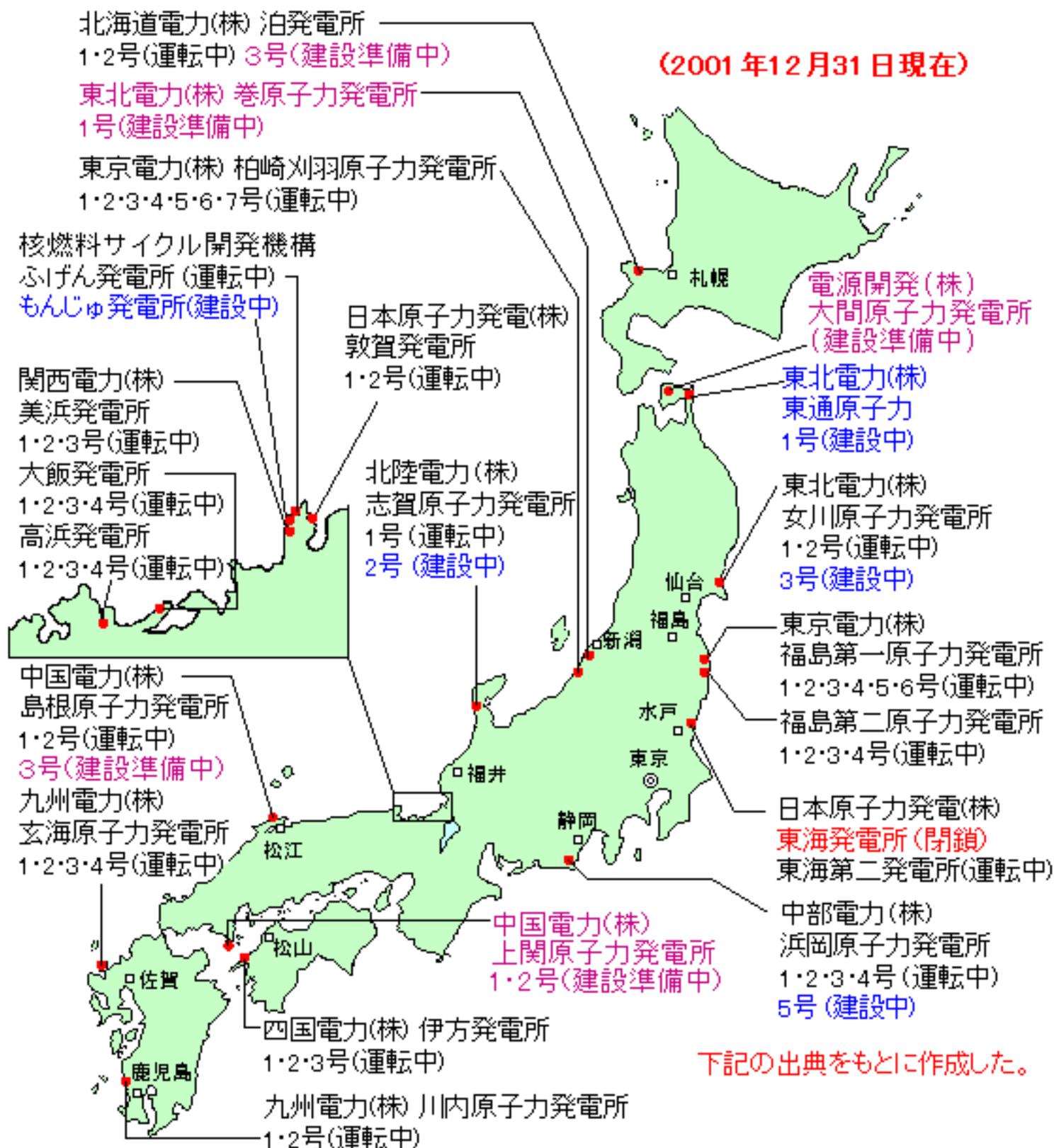
表1-2 原子力発電所の設備容量(2/2)

(2000年12月31日現在)

設置者	発電所名	所在地	炉型	認可出力 (万kW)	運転開始 年月日
運転中					
関西電力(株)	大飯1	福井県大飯郡大飯町	PWR	117.5	1979. 3.27
	大飯2	福井県大飯郡大飯町	PWR	117.5	1979.12. 5
	大飯3	福井県大飯郡大飯町	PWR	118.0	1991.12.18
	大飯4	福井県大飯郡大飯町	PWR	118.0	1993. 2. 2
中国電力(株)	島根原子力1	島根県八束郡鹿島町	BWR	46.0	1974. 3.29
	島根原子力2	島根県八束郡鹿島町	BWR	82.0	1989. 2.10
四国電力(株)	伊方1	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	56.6	1977. 9.30
	伊方2	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	56.6	1982. 3.19
	伊方3	愛媛県西宇和郡伊方町	PWR	89.0	1994.12.15
九州電力(株)	玄海原子力1	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	55.9	1975.10.15
	玄海原子力2	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	55.9	1981. 3.30
	玄海原子力3	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	118.0	1994. 3.18
	玄海原子力4	佐賀県東松浦郡玄海町	PWR	118.0	1997. 7.25
	川内原子力1	鹿児島県川内市	PWR	89.0	1984. 7. 4
	川内原子力2	鹿児島県川内市	PWR	89.0	1985.11.28
サイクル機構	ふげん	福井県敦賀市	ATR	16.5	1979. 3.20
小 計			52基	4,508.2	
建設中					
東北電力(株)	女川原子力3	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	BWR	82.5	2002. 1
	東通原子力1	青森県下北郡東通村	BWR	110.0	2005. 7
中部電力(株)	浜岡原子力5	静岡県小笠郡浜岡町	ABWR	138.0	(2005. 8)
北陸電力(株)	志賀原子力2	石川県羽咋郡志賀町	ABWR	135.8	(2006. 3)
サイクル機構	もんじゅ	福井県敦賀市	FBR	28.0	
小 計			5基	494.3	
建設準備中					
東北電力(株)	巻原子力1	新潟県西蒲原郡巻町	BWR	82.5	(2008年度)
電源開発(株)	大間原子力	青森県下北郡大間町	ABWR	138.3	(2007.7)
中国電力(株)	島根原子力3	島根県八束郡鹿島町	ABWR	137.3	(2010.3)
北海道電力(株)	泊3	北海道古宇郡泊村	PWR	91.2	(2008.12)
小 計			4基	449.3	
総 計			61基	5,451.8	

(注)BWR:沸騰水型軽水炉, PWR:加圧水型軽水炉, ABWR:改良型沸騰水型軽水炉,
ATR:新型転換炉, FBR:高速増殖炉
下記の出典をもとに作成した。

[出典] 原子力委員会(編):原子力白書 平成10年版、大蔵省印刷局(1998年8月) p384
日本原子力産業会議(編集発行):世界の原子力発電開発の動向 2000年次報告-2000年
12月31日現在、(2001年6月)p90-97



下記の出典をもとに作成した。

図1 原子力発電所の分布地図

[出典] 日本原子力産業会議(編集発行): 世界の原子力発電開発の動向
2000年次報告-2000年12月31日現在-(2001年6月)p.90-97
日本原子力産業会議HP:プレスリリース 世界の原子力発電開発の動向、
<http://www.jaif.or.jp/news/2002/0410001.html>(2002年4月10日)